

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 11月 15日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	苫小牧埠頭株式会社
所在地	北海道苫小牧市入船町3丁目4番21号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 海津尚夫
担当者連絡先	電話：0144-33-6161
	メール：mori.kenji@tomafu.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.tomafu.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は苫小牧港を事業基盤として、港運事業（倉庫業、港湾運送業ほか）、飼料サイロ事業、オイルターミナル事業、クールロジスティクス事業（温度管理型冷凍冷蔵庫等の運営）を営む総合物流企業（1960年設立）。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	CO2 排出量削減	2025年時点のCO2排出量を2013年度比で10%削減、その後は電力会社の電源多様化・系統拡充の状況に応じて取り組みを深化、2050年に当社単体でネットゼロを目指す。
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇取得率向上	有給休暇取得率(全社員の有休取得日数合計÷全社員の付与日数合計×100%) 【現状】56% (2021年度実績) 【目標】70% (2030年度目標)
□環境 ✓社会 □経済	安全第一の事業運営の継続	重大労働災害(=死亡事故)発生件数ゼロを継続する。 【現状】0件 (2021年度実績) 【目標】0件 (2030年度目標)

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・「行動指針」のなかに人権尊重を規定している。 ・全社員を同一職種とする等、雇用、教育、昇進、福利厚生等あらゆる雇用条件で差別しない体制を構築している。 ・社外弁護士及び総務部長を通報窓口とする内部通報制度を設置し、通報の対象としている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント禁止を就業規則等に規定しているほか、社内掲示板や研修を通じ定期的に周知している。 ・社外弁護士及び総務部長を通報窓口とする内部通報制度を設置し、通報の対象としている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の規制内容、部署別の超過勤務時間等について経営陣を含め定期的に共有している。 ・業務効率化等を通じた労働生産性の改善・有給休暇取得促進、システムを利用した労働時間管理等に取り組んでいる(「2022~2025年度中期経営計画」(以下、「中期経営計画」と表記)において有給休暇取得率を業務システムの更新による更なる業務効率化や各部門における目標設定・取得促進により向上させることとしている)。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・「中期経営計画」において重大労働災害ゼロを目指すこととしている。また安全と健康確保を「行動指針」の一つとして規定している。 ・「安全衛生委員会」のほか、安全を所掌する「安全・施設部」や各事業部に「安全技術指導課」を設置し、安全教育やモニタリングを定期的実施している。 ・多様な人材がモチベーション高く活躍できるよう適切な職場への配置や研修の充実に取り組んでいる。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルスに関する研修を実施している。 ・社外にメンタルヘルス相談窓口を設置している。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・「行動指針」のなかに男女平等参画について規定している。また「中期経営計画」において女性活躍を推進することとしている。 ・多様な人材がモチベーション高く活躍できるよう適切な職場への配置や研修の充実に取り組んでいる。 ・入社1年未満の社員を育児・介護休業等の対象者とする等、法定水準を上回る制度設計とともに、取得促進に取り組んでいる。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・階層別研修、eラーニングのほか、海外語学研修、外部出向等、多様な研修を実施している。また「中期経営計画」において外部出向の増員を含む人材育成システムの充実を行うこととしている。 ・自己研鑽や国内大学履修(夜間or通信制)に対する助成金や業務上必要な資格取得時には報奨金を支給している。 ・1on1ミーティングを定期的実施している。				4	5.5				8	9							
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・全社員を同一職種とし同一の賃金体系としている。					5.5				8.5		10.2 10.3						
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・安全と健康確保を「行動指針」の一項目としている。 ・検診検査費用助成制度、カフェテリアプラン制度を設けている。 ・二次検診受診率向上に取り組んでいる。			3						8								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・脱炭素・循環型社会の実現を支援することを、当社「2040ビジョン」に目標の一つとして掲げている。 ・産業廃棄物の処理については許可事業者に依頼のうえ、当社においてマニフェストを適切に保管している。 ・ごみの分別、ペットボトルキャップ・リングブルのリサイクル活動に取り組んでいる。										11.6	12.4 12.5	14.1					
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・脱炭素・循環型社会の実現を支援することを「2040ビジョン」に目標の一つとして掲げている。 ・「中期経営計画」において、自社カーボンニュートラル計画の具体策として、2025年度までのLED照明100%導入(2022.8.1現在導入率84%)、社用車の(更新時)EV化を掲げている。 ・エネルギー使用量を把握のうえ、エネルギー利用効率化に努めている。また設備更新時等にはエネルギー効率の高い設備を導入している。 ・本社ビルについて㈱日本政策投資銀行「DBJ Green Building 認証」を取得している(2016/6)。							7.3				13						
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・「中期経営計画」において、自社カーボンニュートラル計画(SCOPE1, 2)として、2025年時点のCO2排出量を2013年度比で10%削減、その後は電力会社の電源多様化・系統拡充の状況に応じて取り組みを深化し2050年度に当社単体でネットゼロとすることを掲げている。 ・省エネ法に基づきCO2排出量を測定し毎年経産省に報告書を提出するとともに、排出量削減に努めている。 ・SRC造・外断熱工法とすることにより、2020/5に完成した温度管理型冷凍冷蔵庫(北海道クールロジスティクスプレイス)のCO2排出量は同種施設(当初想定)と比べ74%低減を実現している。							7.2 7.3			12.4	13.3						
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・有害化学物質受入の際は、SDS(safety data sheet)を顧客から受領し管理方法等を確認・徹底している。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・「中期経営計画」において、自然保護・環境再生活動(植樹等)を地域・社会的課題解決に資する取組として検討することとしている。 ・船舶からの石油製品受入れ時には港湾に流出しないよう慎重に作業を行うとともに、オイルフェンスや防油堤を設置している。						6.6						15					
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団「グリーン経営認証」(トラック運送事業、2006/3~)を取得している。			3.9			6	7			12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・「中期経営計画」において、自社カーボンニュートラル計画の具体策として、2025年度までに自社太陽光発電、再生可能エネルギー拡大を掲げている。							7.2				13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・リサイクルコピー用紙などのリサイクル用品の利用を促進している。										12.2	13	14	15				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス」及び「勇払冷蔵庫」を対象として、「北海道HACCP自主衛生管理認証制度」に基づく認証を倉庫事業者として初めて取得している(2020/10)。			3.9								12.4							
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・AEO通関業者の認定を取得し(2017/5)、顧客に対し高品質な通関業務サービスを提供している。									9									
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・環境問題に本業を通じ貢献するため、「中期経営計画」において、再生可能エネルギー関連事業への参入や新燃料の取扱い開始を行うこととしている。 ・SRC造・外断熱工法とすることにより、2020/5に完成した温度管理型冷凍冷蔵庫(北海道クールロジスティクスプレイス)のCO2排出量は同種施設(当初想定)と比べ74%低減を実現している。また他の設備についても更新時にはエネルギー効率の高い設備を導入している。 ・本社ビルについて(株)日本政策投資銀行「DBJ Green Building 認証」を取得している(2016/6)。						6					12	13	14	15				
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・脱炭素・カーボンニュートラルへの社会的要請、人口減少と労働の担い手不足問題、デジタル化の進展、地域・産業構造の変化等構造的なトレンド変化が見込まれるなか、かかる構造変化・社会課題に対応するため、専担部署である新領域戦略室を設置のうえ「中期経営計画」に盛り込んだ戦略プロジェクトの事業化を進めている。 ・本社ビル及び温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス」については、苫小牧市との間で「津波一時避難施設としての使用に関する協定」を締結のうえ、近隣住民の避難場所として提供している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・灯油、ガソリン等の危険物を取扱っていることを踏まえ、消防車を備えた防災隊を組織し運用するなど、適切に対応している。				4						9		11	12		14	15		17
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・「中期経営計画」において、自然保護・環境再生活動(植樹等)、次世代・未来のための活動(大学等での物流関係講義の提供)を地域・社会的課題解決に資する取組として検討することとしている。 ・災害時の本社ビル利用について、苫小牧海上保安署、苫小牧市との間で「大規模災害発生時における相互協力に関する協定」を締結している等、公民連携を通じた地域のBCP対応力向上に向けた取り組みを行っている。 ・定期的に地域イベントへの参加・協力(ゴミ拾い、とまこまい港まつり)、交通安全活動を行っている。				4								11		14	15			17
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	・北海道の食関連産業の付加価値向上を、当社「長期ビジョン」に掲げる目標の一つとしている。実際にも、温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス」を中核施設として、道産品の移出・輸出拡大や北海道の食関連産業の高付加価値化に向けた取組を行っている。 ・地域特産のハスカップを利用した商品をノベルティとして利用している。									8	9		11	12	13				

